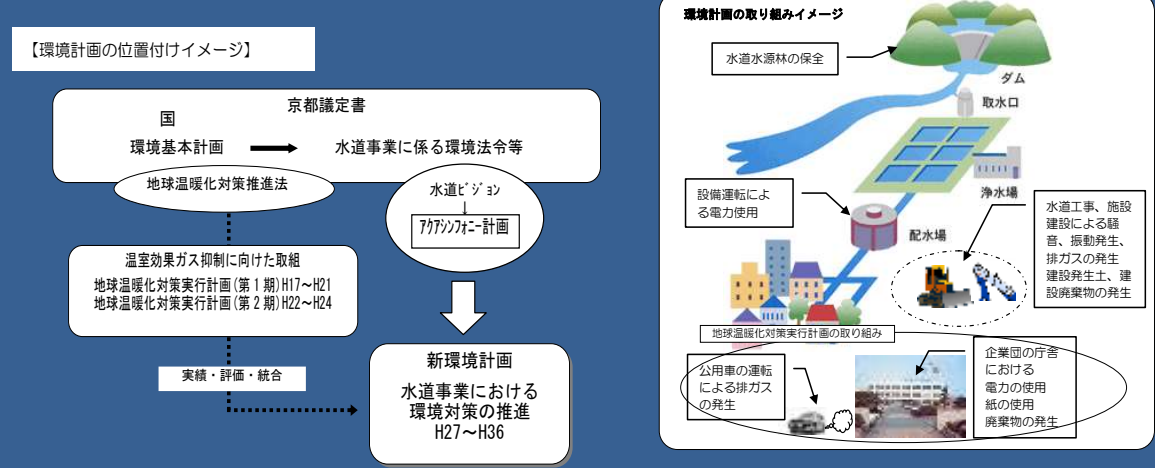


愛知中部水道企業団環境計画概要（平成27年度～平成32年度）

1 環境計画策定の背景

愛知中部水道企業団では、平成17年に制定したアクアシンフォニー計画に基づき「地球温暖化対策実行計画」を策定し、平成17年度から平成24年度にかけ第1期、第2期として、上水道事業として主に庁舎等において地球温暖化対策の推進（環境負荷への低減）に取り組んできた。

次の取組みとして、水道事業としての安心・安定の確保と環境配慮を両立させながら水道事業を推進していくためには、水道事業全体での環境負荷低減に向けた取り組みを継続的に推進する必要がある。



2 計画策定に係る現状と課題

企業団がこれまでに実施してきた環境対策は、省エネルギー・省CO₂のほか、資源循環、健全な水循環、その他環境保全といった環境全般に関する取組を行ってきた。効果が現れている取組としては、省エネルギー・省CO₂に関連する取組が挙げられる。また、全体に占める割合は低いものの、庁舎内での電力使用量の削減に積極的に取り組んでおり、環境に関する職員の意識の向上も図られてるなど効果の分析と各分類の課題の抽出を行った。

環境対策の取組状況（実行計画第2期）			
分類	対策内容	実施状況	対策の効果(最終年度実績値)
省エネルギー・省CO ₂	全施設の電力によるCO ₂ 削減率	H21～	H21→H25 4.4%削減(1,821t-CO ₂ /年)
	都市ガス(空調等)によるCO ₂ 削減	H21～	H21→H25 25.5%削減(231t-CO ₂ /年)
	公用車等の燃料に伴うCO ₂ 削減	H21～	H21→H25 0.2%増加(38t-CO ₂ /年)
資源循環	コピー用紙の節約行動	H21～	H21→H25 9.6%増加(809,350枚/年)
	可燃ごみ排出量の削減	H21～	H21→H25 12.8%増加(2,593m ³ /年)
健全な水循環	庁舎での節水行動	H21～	H21→H25 34.9%削減(1,331m ³ /年)
	水源環境整備事業	H21～	水源環境整備事業にて実施
環境に配慮した行動	低公害車の購入	H21～	導入率 H15(6.7%)→H25(19.2%)
	グリーン購入の推進	H21～	備品購入時に心がけている

環境負荷の状況									
分類	データ項目等	単位	環境負荷		10年間の変化		同電機事業部の平均値	負荷削減プロセス	
省エネルギー・省CO ₂	給水量1㎡当たり電力使用量	kWh/㎡	H16	H25	絶対量	比率			
			0.1295	0.1072	0.022	21%改善	0.33	送配水	
	事務所での電力使用量	kWh/年	381,495	263,915	117,580	45%改善	223,615	庁舎での活動	
	給水量1㎡当たり消費エネルギー	kJ/㎡	0.52	0.42	0.10	24%改善	1.22	送配水	
資源循環	給水量1㎡当たりCO ₂ 排出量	g-CO ₂ /㎡	62.07	57.82	4.25	7%改善	176.47	送配水	
	再生可能エネルギー利用率	%	0.0	0.0	0.0	未対策	0.06	—	
	建設副産物(アスファルト・コンクリート塊)の再資源化	%	94.86	90.38	△4.48	5%悪化	96.76	工事	
	建設副産物(建設発生土)の再資源化	%	55.00	4.25	△50.75	1%悪化	44.69	工事	
健全な水循環	有効率	%	94.61	94.06	△0.55	0.6%悪化	93.72	送配水	

抽出した課題を基本方針として展開

3 環境基本方針と施策体系

企業団を取り巻く環境の変化
良好な事業運営と環境保全の両立

基本方針1 地球温暖化対策の推進（省エネルギー・省CO₂）

省エネ型機器を積極的に導入し電力使用量の更なる削減を図るとともに、再生可能エネルギーの有効利用により、温室効果ガス(CO₂)の排出量を削減し、地球温暖化の防止に貢献します。

基本方針2 資源循環の促進

今後実施される水道施設の更新及び整備により廃棄物の発生量が増加することが見込まれます。建設副産物の再資源化率を高めるとともに、ごみ排出量の削減に努め、循環型社会の構築に寄与します。

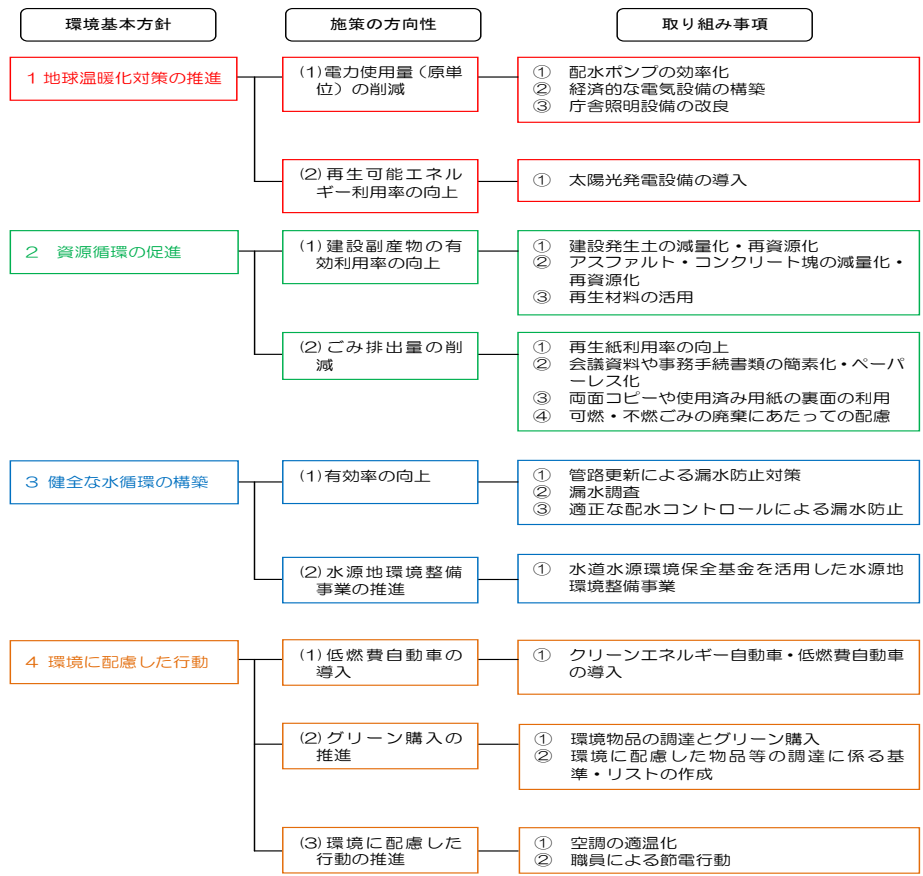
基本方針3 健全な水循環の構築

水道事業は、自然が育んだ資源を原料として成り立つものであり、安全でおいしい水の安定供給のためには、有効率の向上を図るとともに、水源地の環境整備等を積極的に行い、健全な水循環の構築に寄与します。

基本方針4 環境に配慮した行動

環境施策の実効性を向上させるには、様々な環境側面に着目し、事業活動で生じる環境負荷の低減に努め、各種の環境対策を職員が一丸となって推進するため、環境に対する職員意識の更なる向上を図ります。

基本方針を施策・取り組み事項に反映



取り組み事項を短期、中期、長期に分類し
数値目標等の設定を行い計画を推進

結果を報告書として公表